

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		1	民間でなく、町開発公社が指定管理者となっているので、職員を派遣している。民間が指定管理者となれば派遣は行わない。	70.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在検討中	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	県日本書院出版、図書館施設の一部に支所機能を移転しているため、現在検討が進んでいない状況です。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられているため。	8.5%	17.4%
博物館(県史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられているため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられているため。	3	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられているため。	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	当県は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられているため。	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 13.7% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%

全国
自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
15.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。